

平成29年度決算における

【連結財務書類】

横 瀬 町

平成29年度

連結貸借対照表

(平成30年03月31日現在)

(単位:円) P. 1

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,463,808,378	固定負債	6,456,677,845
有形固定資産	16,198,986,794	地方債等	4,952,778,068
事業用資産	8,122,259,298	長期未払金	65,224,733
土地	5,331,371,905	退職手当引当金	764,878,929
立木竹	534,091,363	損失補償等引当金	-
建物	6,335,075,488	その他	673,796,115
建物減価償却累計額	△4,300,094,155	流動負債	566,474,311
工作物	402,389,757	1年内償還予定地方債等	385,349,933
工作物減価償却累計額	△185,940,702	未払金	87,872,519
船舶	-	未払費用	997,964
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	50,668,463
航空機	-	預り金	9,052,367
航空機減価償却累計額	-	その他	32,533,065
その他	7,973,856	負債合計	7,023,152,156
その他減価償却累計額	△2,616,552	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,338	固定資産等形成分	18,557,680,016
インフラ資産	7,979,737,367	余剰分(不足分)	△5,946,424,705
土地	1,210,866,305	他団体出資等分	1,000,000
建物	1,559,343,096		
建物減価償却累計額	△365,961,451		
工作物	10,432,279,952		
工作物減価償却累計額	△5,368,108,118		
その他	714,404,345		
その他減価償却累計額	△386,179,831		
建設仮勘定	183,093,069		
物品	379,954,313		
物品減価償却累計額	△282,463,064		
物品減損損失累計額	△501,120		
無形固定資産	310,608,292		
ソフトウェア	37,372,320		
その他	273,235,972		
投資その他の資産	954,213,292		
投資及び出資金	365,670,659		
有価証券	-		
出資金	5,511,400		
その他	360,159,259		
長期延滞債権	110,078,401		
長期貸付金	62,361,000		
基金	418,158,566		
減債基金	-		
その他	418,158,566		
その他	-		
徴収不能引当金	△2,055,334		
流動資産	2,171,599,089		
現金預金	971,935,980		
未収金	86,622,749		
短期貸付金	-		
基金	1,093,871,638		
財政調整基金	1,045,339,638		
減債基金	48,532,000		
棚卸資産	7,823,401		
その他	11,773,582		
徴収不能引当金	△428,261		
繰延資産	-		
資産合計	19,635,407,467	純資産合計	12,612,255,311
		負債及び純資産合計	19,635,407,467

平成29年度

連結行政コスト計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位:円) P. 1

科目	金額
経常費用	5,739,992,156
業務費用	2,640,979,538
人件費	939,711,587
職員給与費	820,806,014
賞与等引当金繰入額	49,276,945
退職手当引当金繰入額	395,715
その他	69,232,913
物件費等	1,581,175,270
物件費	1,008,221,165
維持補修費	89,908,175
減価償却費	482,728,964
その他	316,966
その他の業務費用	120,092,681
支払利息	63,194,493
徴収不能引当金繰入額	2,274,258
その他	54,623,930
移転費用	3,099,012,618
補助金等	2,072,398,839
社会保障給付	1,025,823,707
その他	790,072
経常収益	626,398,722
使用料及び手数料	292,928,974
その他	333,469,748
純経常行政コスト	△5,113,593,434
臨時損失	38,323
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
損失補償等引当金繰入額	-
その他	38,322
臨時利益	66,125
資産売却益	54,751
その他	11,374
純行政コスト	△5,113,565,632

平成29年度

連結純資産変動計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位:円) P. 1

科目	合計	連結純資産		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	12,394,619,159	18,470,460,313	△6,076,841,154	1,000,000
純行政コスト(△)	△5,113,565,632		△5,113,565,632	-
財源	5,243,841,914		5,243,841,914	-
税収等	3,922,384,491		3,922,384,491	-
国県等補助金	1,321,457,423		1,321,457,423	-
本年度差額	130,276,282		130,276,282	-
固定資産等の変動(内部変動)		52,261,908	△52,261,908	
有形固定資産等の増加		534,879,151	△534,879,151	
有形固定資産等の減少		△484,883,826	484,883,826	
貸付金・基金等の増加		64,399,358	△64,399,358	
貸付金・基金等の減少		△62,132,775	62,132,775	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	35,254,125	35,254,125		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	214,727	27,156	187,571	-
その他	51,891,018	△323,486	52,214,504	
本年度純資産変動額	217,636,152	87,219,703	130,416,449	-
本年度末純資産残高	12,612,255,311	18,557,680,016	△5,946,424,705	1,000,000

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	12,560,614,633	117,784,667	67,488,593	12,610,910,707	4,488,651,409	166,813,485	8,122,259,298
土地	5,290,339,442	41,190,296	157,833	5,331,371,905	0	0	5,331,371,905
立木竹	533,002,345	1,089,018	0	534,091,363	0	0	534,091,363
建物	6,334,347,833	727,655	0	6,335,075,488	4,300,094,155	146,916,454	2,034,981,333
工作物	394,942,819	74,777,698	67,330,760	402,389,757	185,940,702	18,321,959	216,449,055
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	7,973,856	0	0	7,973,856	2,616,552	1,575,072	5,357,304
建設仮勘定	8,338	0	0	8,338	0	0	8,338
インフラ資産	13,612,013,765	679,117,552	191,144,550	14,099,986,767	6,120,249,400	282,118,270	7,979,737,367
土地	1,111,572,598	99,293,707	0	1,210,866,305	0	0	1,210,866,305
建物	1,558,882,273	483,176	22,353	1,559,343,096	365,961,451	31,042,851	1,193,381,645
工作物	9,993,526,559	445,066,462	6,313,069	10,432,279,952	5,368,108,118	227,750,834	5,064,171,834
その他	687,649,580	31,466,930	4,712,165	714,404,345	386,179,831	23,324,585	328,224,514
建設仮勘定	260,382,755	102,807,277	180,096,963	183,093,069	0	0	183,093,069
物品	376,387,483	10,390,450	7,324,740	379,453,193	282,463,064	22,555,539	96,990,129
合計	26,549,015,881	807,292,669	265,957,883	27,090,350,667	10,891,363,873	471,487,294	16,198,986,794

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

・取得原価が判明しているもの・・・取得原価

・取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

・取得原価が判明しているもの・・・取得原価

・取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・該当なし

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、商品等・・・最終仕入原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

a 事業用資産

建物（建物附属設備含む） 10～50 年

工作物 8～50 年

b インフラ資産

建物（建物附属設備含む） 10～50 年

工作物 8～60 年

c 物品 2～22年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によるものもあります。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から埼玉県市町村総合組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち横瀬町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

（リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

平成 29 年度においては、変更はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
浄化槽設置管理事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—

② 連結対象団体

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
秩父広域市町村圏組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.65%
埼玉県市町村総合事務組合 (消防災害補償事務)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.942%

埼玉県後期高齢者医療広域組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.127%
彩の国さいたま人づくり広域組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※
有限会社果樹公園あしがくぼ	第三セクター等	全部連結	—
社会福祉法人横瀬町社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—

※彩の国さいたま人づくり広域連合規約第 18 条別表に定める構成団体の経費負担割合に基づき、科目毎に按分率が異なる。

- ③ 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。
- ⑤ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したもものとして調整しています。